

**令和3年度**

**新型コロナウイルス感染症影響調査**

**—結果報告書—**

**令和4年2月**



**甲府商工会議所**

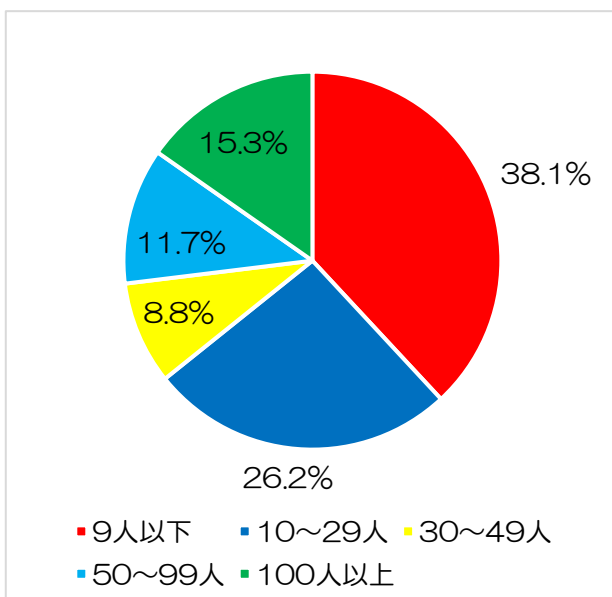
## ◆調査要領

1. 調査の目的： 新型コロナウイルスの感染者が日本国内で発見されてから約2年たったが、新たな変異株である「オミクロン株」の出現により、依然として感染者は増えており、経済活動にも大きな影響を与えている。当所では、本所会員事業における、「新型コロナウイルス感染症」による影響を確認するため、調査を実施する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和4年1月14日(金)～1月31日(月)
4. 調査対象： 甲府商工会議所会員事業所
5. 調査方法： 会報誌同封によるアンケート方式
6. 有効回答数： 386事業所
7. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

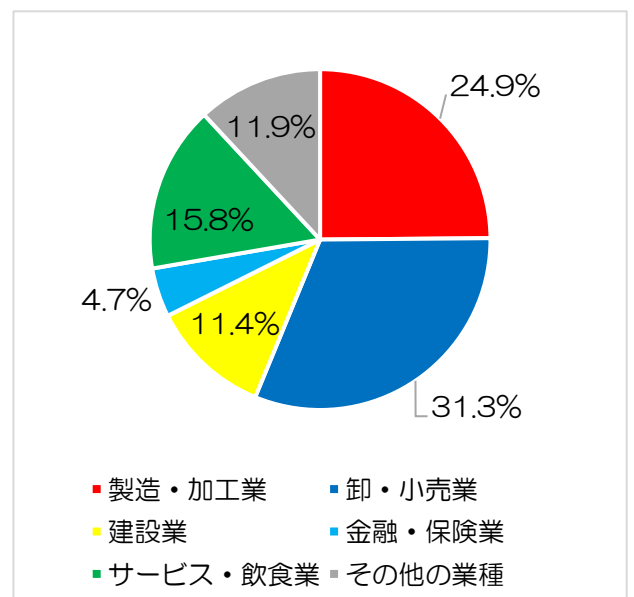
### ＜規模・業種別回答数＞

	9人 以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	小計
製造・加工業	20	29	11	16	20	96
卸・小売業	57	26	8	15	15	121
建設業	16	12	8	2	6	44
金融・保険業	3	8	1	0	6	18
サービス・飲食業	30	12	3	8	8	61
その他の業種	21	14	3	4	4	46
小計	147	101	34	45	59	386

＜規模別構成比＞



＜業種別構成比＞



※「金融・保険業」の事業所については、サンプル数が少数であることに注意

## ◆結果概要

Q1. 「新型コロナ」が与える、貴社に対するマイナスの影響についてお聞かせください。

◆約8割の事業所がマイナスの影響を受けており、特に「新型コロナ流行初期（令和2年4月頃）より影響が続いている」は6割以上と最多。

Q2. コロナ禍前と比較した際、貴社の経営への影響度合いについてお聞かせください。

◆『ある程度影響（売上30～10%減少）』が3割を超えて最多となり、『大きな影響（売上50～30%減少）』の24.5%と続いた。

Q3. 「新型コロナ」が与えるマイナスの影響について、主な理由をお答えください。

◆『受注の減少』が約6割と最多。『顧客の減少』も半数以上が回答。

Q4. コロナ禍において、新たに取り組んでいる対策をお聞かせください。

◆8割以上の事業所が『感染対策の徹底』と回答。  
次いで3割以上の事業所が『オンラインを活用した会議・営業活動の実施』と回答。

Q5. 「新型コロナ」に関して国・県等の行政に期待する対応をお聞かせください。

◆『減税措置』が5割以上と最多。  
次いで4割以上の事業所が『休業や売上減少に対応した給付金の支給』と回答。

以上から、県内事業所において、新型コロナの影響を約8割が受けており、残り2割のうち、17.4%は『新型コロナの影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある』と回答しているため、今後も新型コロナの影響が続いた場合、マイナスの影響を受ける企業はさらに増えることが伺える。

また、各設問から、新型コロナの影響は規模や業種によって度合いや講じれる対策が異なることがわかるため、今後はそれぞれの規模や業種に沿った、差の生まれない支援が必要になると考えられる。

## ◆結果詳細

Q1. 『新型コロナが与える、貴社に対するマイナスの影響についてお聞かせください。』

[択一回答]

### ◆約8割の事業所がマイナスの影響を受けており、特に「新型コロナ流行初期（令和2年4月頃）より影響が続いている」は6割以上と最多。

- 『新型コロナ流行初期（令和2年4月頃）より影響が続いている』が62.4%（241事業所）と最多。『流行初期は出ていなかったが、令和3年4月以降から新型コロナによる影響が出てきた』が16.8%（65事業所）であることから、新型コロナの影響を受けている事業所は約8割いることがわかった。
- 規模別にみると、全体的に影響を受けている回答が多く、規模ごとでの差はそこまで大きくない。
- 業種別にみると、「建設業」以外は大きな差はないが、「建設業」のみ『流行初期は出ていなかったが、令和3年4月以降から新型コロナによる影響が出てきた』が少ない（31.8%、14事業所）結果となった。しかし、『流行初期は出ていなかったが、令和3年4月以降から新型コロナによる影響が出てきた』と『新型コロナの影響は出てないが、今後影響が出る可能性がある』が他の業種よりも大きいことから、影響がないわけではなく、影響の反映が遅いことがわかった。

図1<全体>

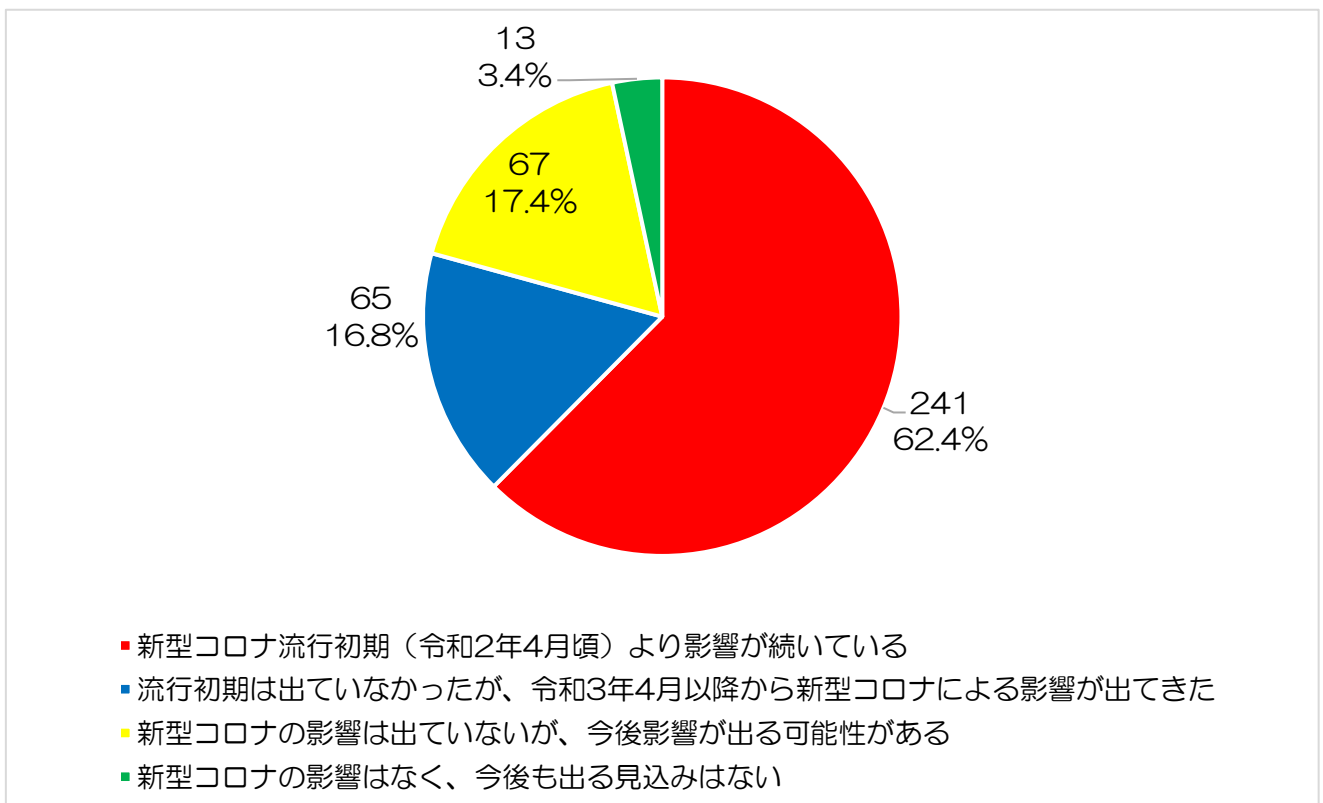


表 1<規模別・回答数>

	9人 以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	小計
新型コロナ流行初期（令和2年4月頃）より影響が続いている	96	62	19	28	36	241
流行初期は出ていなかったが、令和3年4月以降から新型コロナによる影響が出てきた	28	16	6	4	11	65
新型コロナの影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	20	19	9	11	8	67
新型コロナの影響はなく、今後も出る見込みはない	3	4	0	2	4	13

図2 <規模別・回答割合>

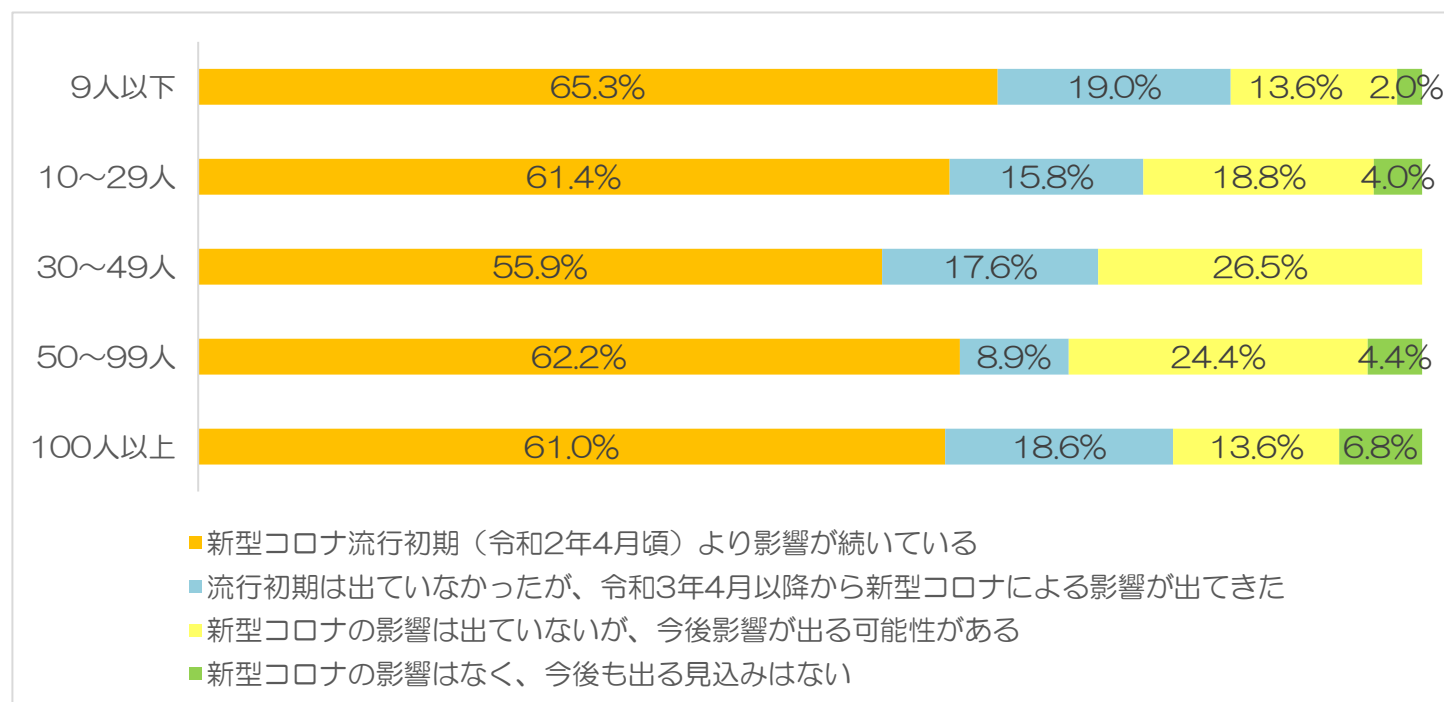
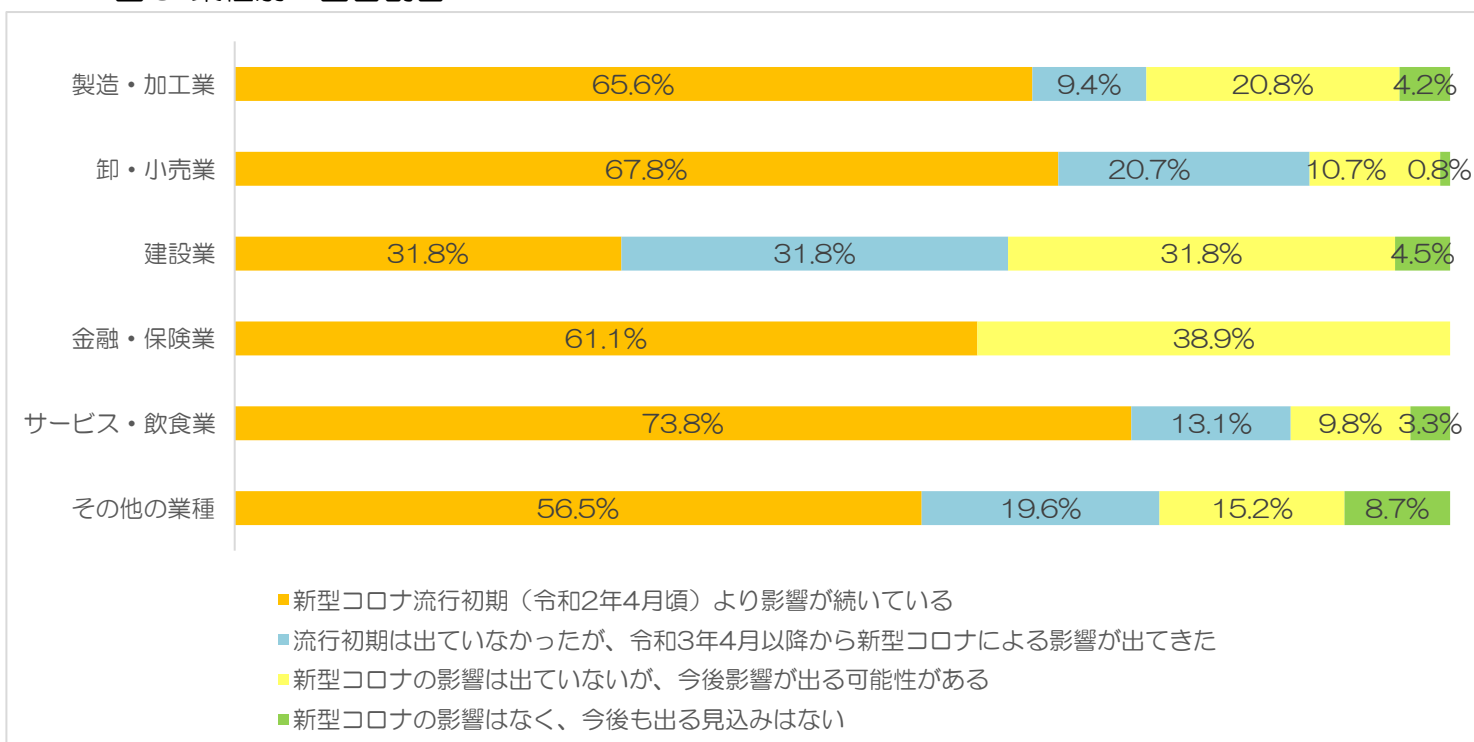


表 2<業種別・回答数>

	製造・加工業	卸・小売業	建設業	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種	小計
新型コロナ流行初期（令和2年4月頃）より影響が続いている	63	82	14	11	45	26	241
流行初期は出ていなかったが、令和3年4月以降から新型コロナによる影響が出てきた	9	25	14	0	8	9	65
新型コロナの影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	20	13	14	7	6	7	67
新型コロナの影響はなく、今後も出る見込みはない	4	1	2	0	2	4	13

図 3<業種別・回答割合>



Q2. 『コロナ禍前と比較した際、貴社の経営への影響度合いについてお聞かせください。』  
[複数回答可]

※Q1で「新型コロナ流行初期（令和2年4月頃）より影響が続いている」または「流行初期は出ていなかったが、令和3年4月以降から新型コロナによる影響が出てきた」と回答した事業所が対象。

◆『ある程度影響（売上30～10%減少）』が3割を超えて最多となり、『大きな影響（売上50～30%減少）』の24.5%と続いた。

○新型コロナによる影響の度合いに尋ねたところ、『ある程度影響（売上30～10%減少）』が37.3%（114事業所）と最多となり、次いで『大きな影響（売上50～30%減少）』の24.5%（75事業所）となった。また、『深刻な影響（売上50%以上減少）』は15.7%（48事業所）と最小。

○規模別にみると、大きい規模の事業所は『ある程度影響（売上30～10%減）』、『少しの影響（10%以下減少）』の割合が大きいですが、「9人以下」の事業所では、『深刻な影響（50%以上減少）』が21.8%（27事業所）、『大きな影響（50～30%減少）』が30.6%（38事業所）と、30%以上の減少が5割を超える結果となった。

○業種別にみると、「サービス・飲食業」は『深刻な影響（50%以上減少）』と回答した事業所が37.7%（20事業所）と、他の業種と比べて倍に近い回答数となった。

図4<全体>

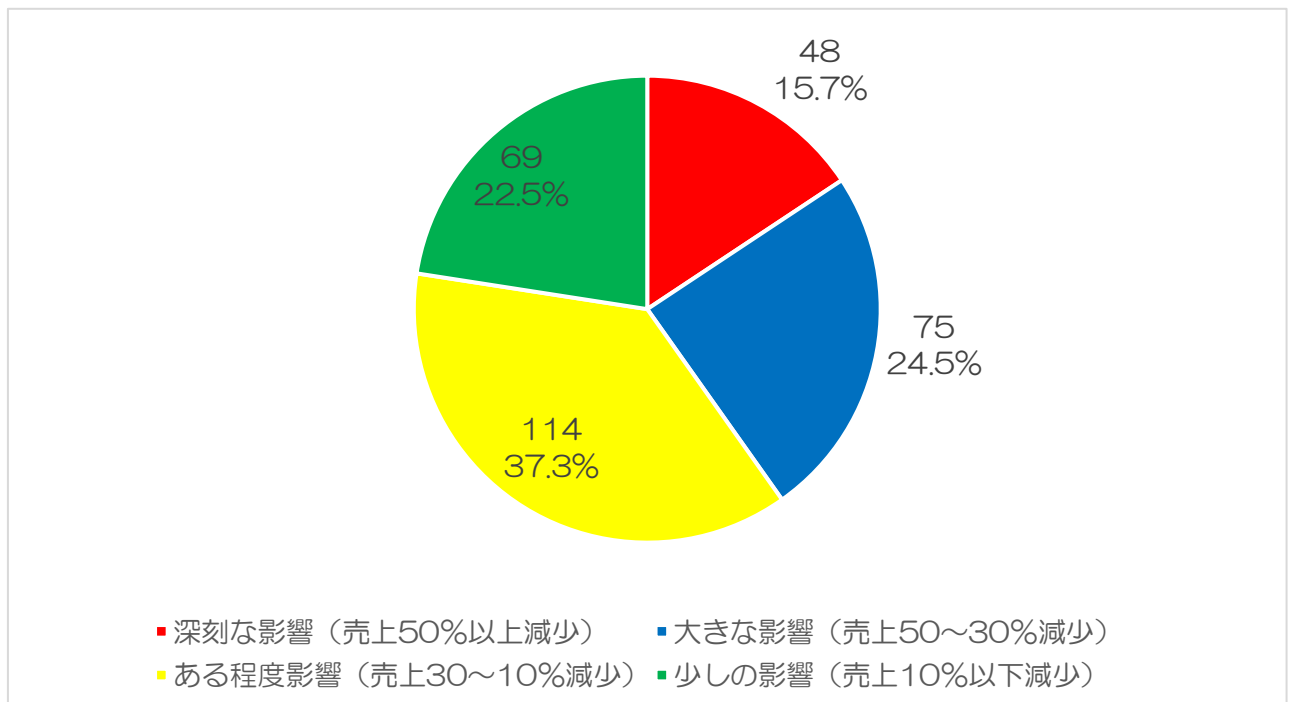


表 3<規模別・回答数>

	9人 以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	小計
深刻な影響（売上50%以上減少）	27	10	3	3	5	48
大きな影響（売上50～30%減少）	38	20	3	4	10	75
ある程度影響（売上30～10%減少）	41	35	9	15	14	114
少しの影響（売上10%以下減少）	18	13	10	10	18	69

図 5<規模別・回答割合>

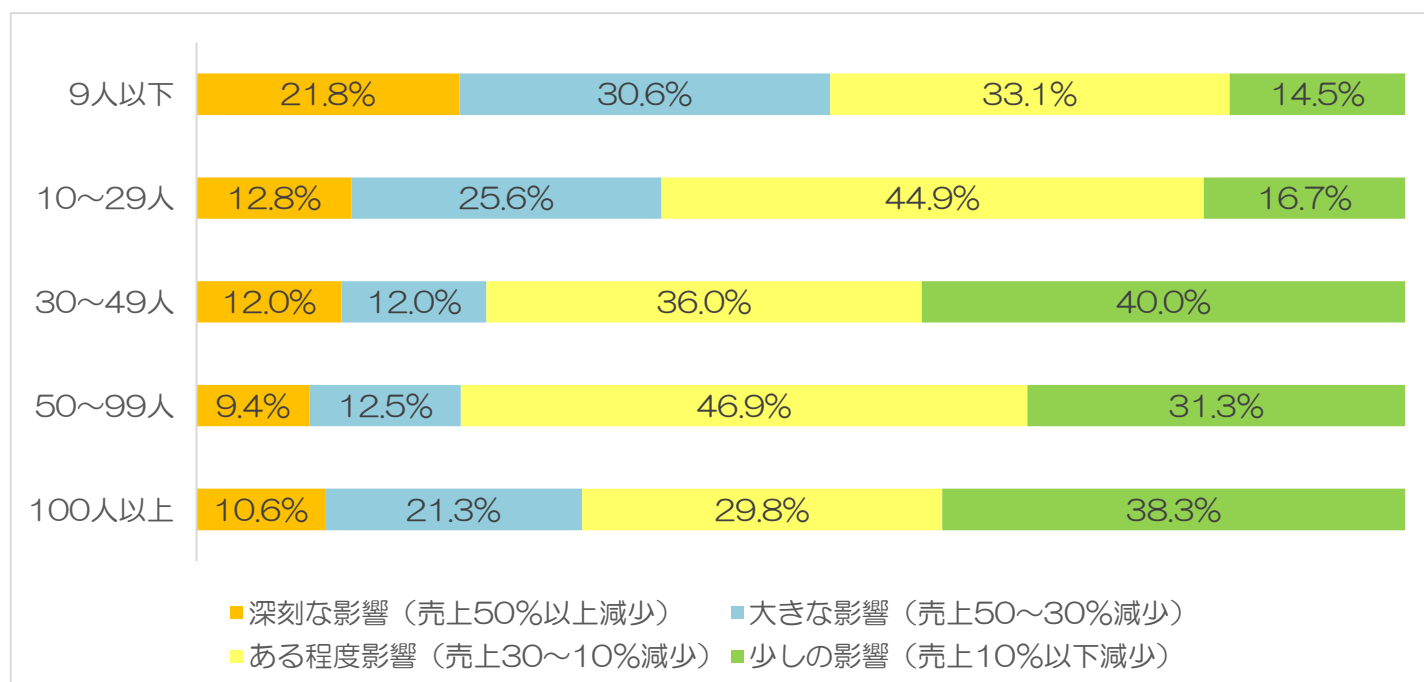
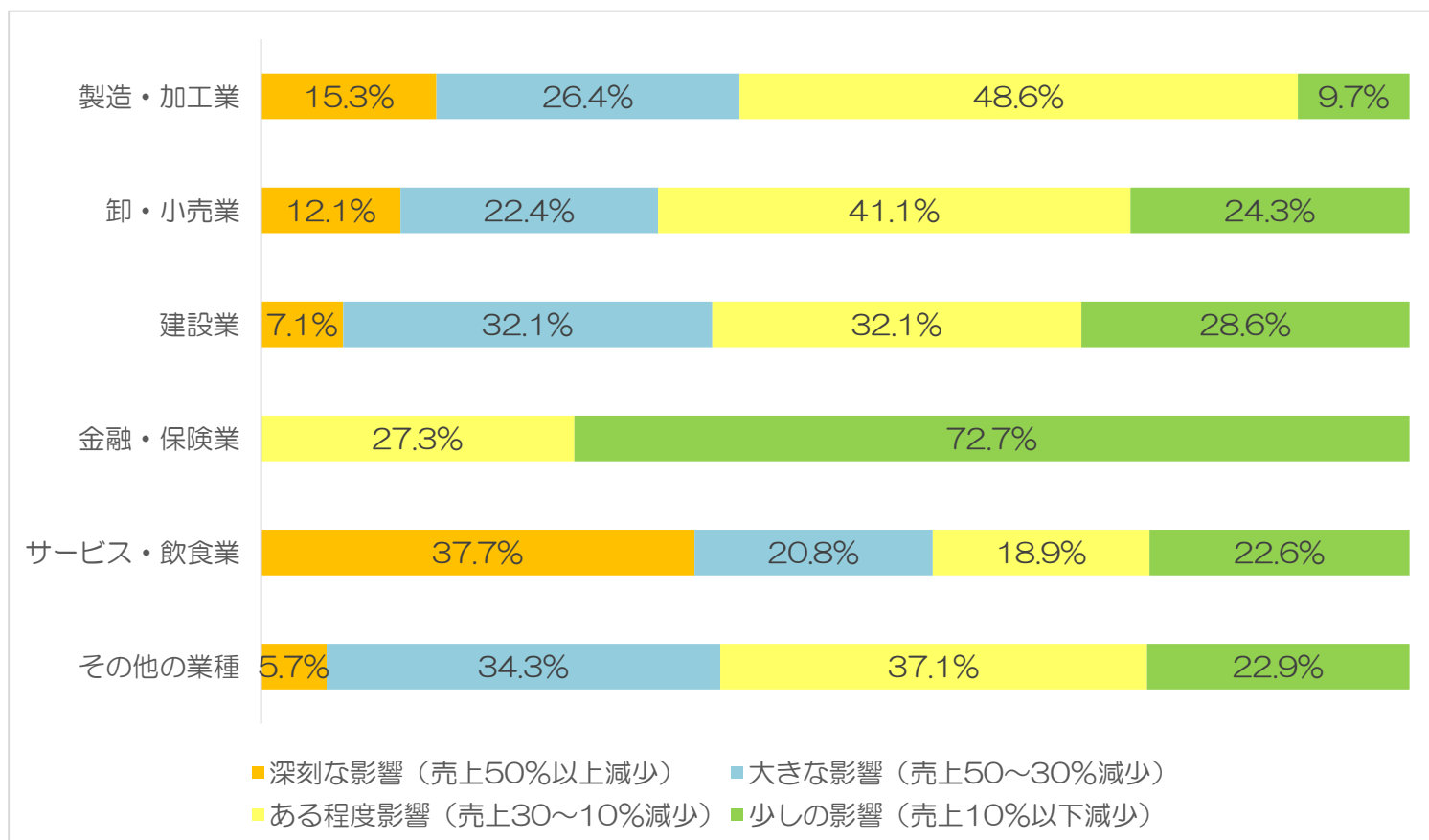




表 4<業種別・回答数>

	製造・加工業	卸・小売業	建設業	金融・保険業	サービス・飲食業	その他の業種	小計
深刻な影響 (売上 50%以上減少)	11	13	2	0	20	2	48
大きな影響 (売上 50~30%減少)	19	24	9	0	11	12	75
ある程度影響 (売上 30~10%減少)	35	44	9	3	10	13	114
少しの影響 (売上 10%以下減少)	7	26	8	8	12	8	69

図 6<業種別・回答割合>



Q3. 『新型コロナが与えるマイナスの影響について、主な理由をお答えください。』

[複数回答可]

※Q1 で「新型コロナ流行初期（令和 2 年 4 月頃）より影響が続いている」または「流行初期は出ていなかったが、令和 3 年 4 月以降から新型コロナによる影響が出てきた」と回答した事業所が対象。

◆『受注の減少』が約 6 割と最多。『顧客の減少』も半数以上が回答。

○マイナスの影響について、主な理由を尋ねたところ、『受注の減少』が 59.8%（183 事業所）と最多であり、『顧客の減少』も 57.8%（177 事業所）と半数以上の事業所から回答される結果となった。

○規模別にみると、規模の小さい事業所ほど、『受注の減少』と『顧客の減少』の回答が多くなり、「100 人以上」の事業所では、『感染予防によるコストの増加（46.8%、22 事業所）』と『感染予防による業務効率の低下（44.7%、21 事業所）』が他の規模よりも割合が大きい結果となった。

○業種別にみると、『受注の減少』は「製造・加工業」、「卸・小売業」、「建設業」の割合が大きく、『顧客の減少』は「サービス・飲食業」、『仕入コストの増加』は「建設業」が大きいと、業種によって大きく異なる回答がいくつか見られた。

図 7<全体>

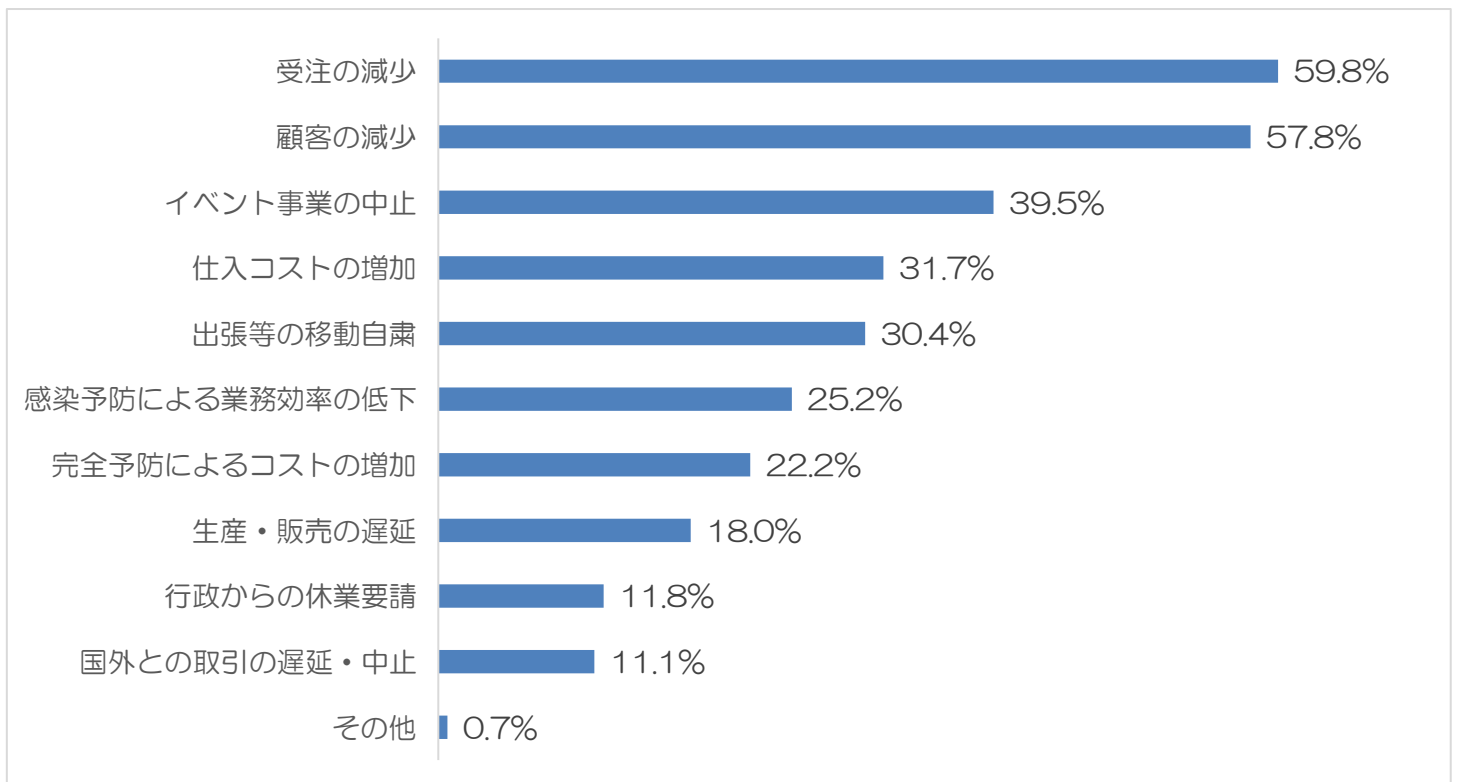


表5 〈規模別・回答数〉

	9人 以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	小計
受注の減少	69	56	22	18	18	183
顧客の減少	69	42	16	18	32	177
イベント事業の中止	48	38	8	12	15	121
仕入コストの増加	36	24	10	12	15	97
出張等の移動自粛	22	32	10	13	16	93
感染予防による業務効率の低下	23	14	10	9	21	77
感染予防によるコストの増加	16	16	6	8	22	68
生産・販売の遅延	20	11	5	7	12	55
行政からの休業要請	4	12	6	5	9	36
国外との取引の遅延・中止	9	16	3	5	1	34
その他	0	0	1	1	0	2

表6 〈規模別・回答割合〉

	9人以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上
受注の減少	55.6%	71.8%	88.0%	56.3%	38.3%
顧客の減少	55.6%	53.8%	64.0%	56.3%	68.1%
イベント事業の中止	38.7%	48.7%	32.0%	37.5%	31.9%
仕入コストの増加	29.0%	30.8%	40.0%	37.5%	31.9%
出張等の移動自粛	17.7%	41.0%	40.0%	40.6%	34.0%
感染予防による業務効率の低下	18.5%	17.9%	40.0%	28.1%	44.7%
完全予防によるコストの増加	12.9%	20.5%	24.0%	25.0%	46.8%
生産・販売の遅延	16.1%	14.1%	20.0%	21.9%	25.5%
行政からの休業要請	3.2%	15.4%	24.0%	15.6%	19.1%
国外との取引の遅延・中止	7.3%	20.5%	12.0%	15.6%	2.1%
その他	0.0%	0.0%	4.0%	3.1%	0.0%

表7〈業種別・回答数〉

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービ ス・ 飲食業	その他 の業種	小計
受注の減少	52	69	22	2	17	21	183
顧客の減少	43	55	8	8	43	20	177
イベント事業の中止	33	41	5	6	21	15	121
仕入コストの増加	23	34	20	0	16	4	97
出張等の移動自粛	22	37	7	5	13	9	93
感染予防による業務効率の低下	18	22	6	7	17	7	77
感染予防によるコストの増加	15	16	8	7	15	7	68
生産・販売の遅延	11	28	13	0	2	1	55
行政からの休業要請	10	8	3	0	11	4	36
国外との取引の遅延・中止	15	13	2	0	2	2	34
その他	1	0	0	0	0	1	2

表8〈業種別・回答割合〉

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービス・ 飲食業	その他 の業種
受注の減少	72.2%	64.5%	78.6%	18.2%	32.1%	60.0%
顧客の減少	59.7%	51.4%	28.6%	72.7%	81.1%	57.1%
イベント事業の中止	45.8%	38.3%	17.9%	54.5%	39.6%	42.9%
仕入コストの増加	31.9%	31.8%	71.4%	0.0%	30.2%	11.4%
出張等の移動自粛	30.6%	34.6%	25.0%	45.5%	24.5%	25.7%
感染予防による業務効率の低下	25.0%	20.6%	21.4%	63.6%	32.1%	20.0%
完全予防によるコストの増加	20.8%	15.0%	28.6%	63.6%	28.3%	20.0%
生産・販売の遅延	15.3%	26.2%	46.4%	0.0%	3.8%	2.9%
行政からの休業要請	13.9%	7.5%	10.7%	0.0%	20.8%	11.4%
国外との取引の遅延・中止	20.8%	12.1%	7.1%	0.0%	3.8%	5.7%
その他	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%

(その他の主な内容)

- ・人材採用・教育ができない

Q4. 『コロナ禍において、新たに取り組んでいる対策をお聞かせください。』【複数回答】

◆8割以上の事業所が『感染対策の徹底』と回答。

次いで3割以上の事業所が『オンラインを活用した会議・営業活動の実施』と回答。

○コロナ禍での新たな対策について尋ねたところ、8割以上の事業所が『感染対策の徹底（82.1%、317事業所）』と回答。次いで『オンラインを活用した会議・営業活動の実施』が36.5%（141事業所）と、with コロナに対応し始めていることが伺えた。

○規模別にみると、「9人以下」以外の規模で『オンラインを活用した会議・営業活動の実施』が4割を超えており、「50～99人」、「100人以上」では、5割を超える結果となった。

○業種別にみると、『感染対策の徹底』や『オンラインを活用した会議・営業活動の実施』だけでなく、『人件費以外の経費削減』も全体的に同じ割合の事業所が回答する結果となった。

図8<全体>

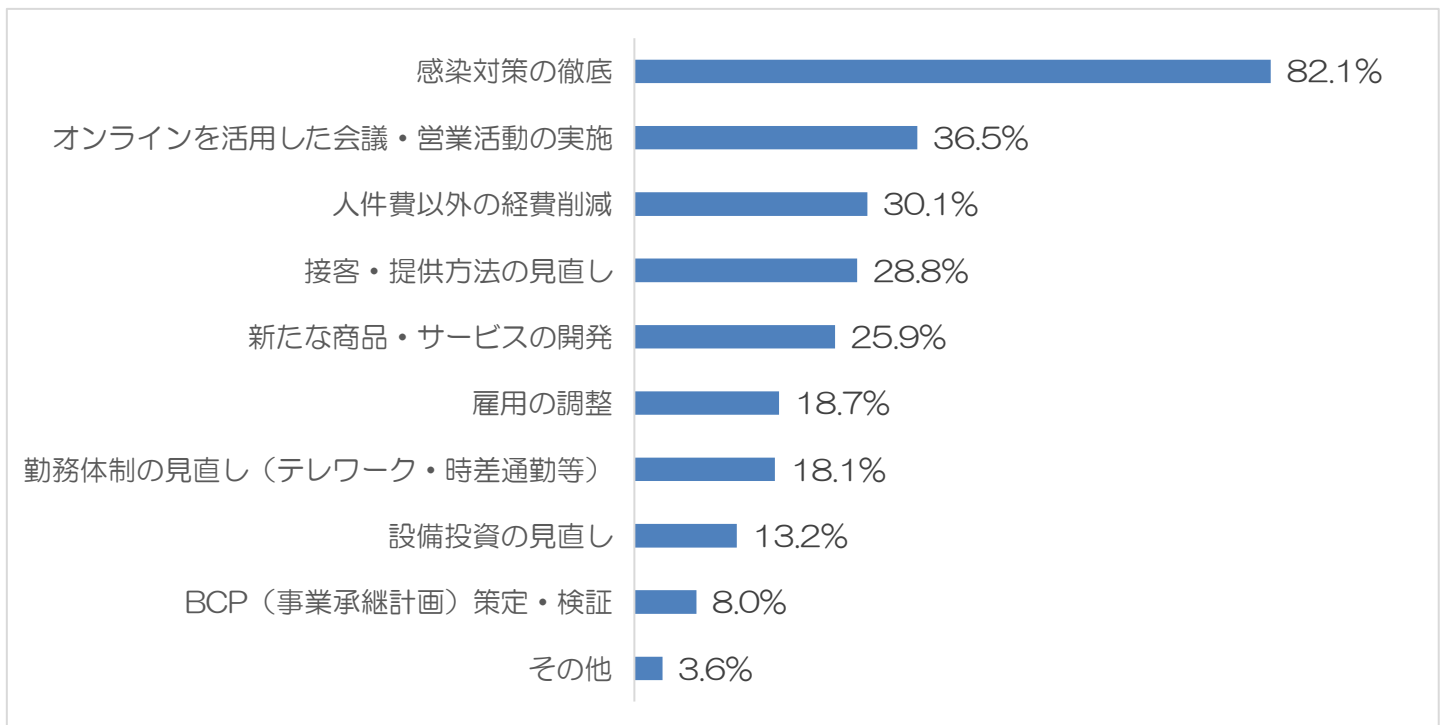


表9 〈規模別・回答数〉

	9人 以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	小計
感染対策の徹底	112	83	28	39	55	317
オンラインを活用した 会議・営業活動の実施	29	41	15	24	32	141
人件費以外の経費削減	52	27	9	11	17	116
接客・提供方法の見直し	41	18	11	15	26	111
新たな商品・サービスの開発	26	35	8	14	17	100
雇用の調整	27	20	8	8	9	72
勤務体制の見直し (テレワーク・時差通勤等)	11	21	11	9	18	70
設備投資の見直し	21	14	3	4	9	51
BCP(事業承継計画) 策定・検証	4	7	4	3	13	31
その他	6	2	3	2	1	14

表10 〈規模別・回答割合〉

	9人以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上
感染対策の徹底	76.2%	82.2%	82.4%	86.7%	93.2%
オンラインを活用した 会議・営業活動の実施	19.7%	40.6%	44.1%	53.3%	54.2%
人件費以外の経費削減	35.4%	26.7%	26.5%	24.4%	28.8%
接客・提供方法の見直し	27.9%	17.8%	32.4%	33.3%	44.1%
新たな商品・サービスの開発	17.7%	34.7%	23.5%	31.1%	28.8%
雇用の調整	18.4%	19.8%	23.5%	17.8%	15.3%
勤務体制の見直し (テレワーク・時差通勤等)	7.5%	20.8%	32.4%	20.0%	30.5%
設備投資の見直し	14.3%	13.9%	8.8%	8.9%	15.3%
BCP(事業承継計画)策定・検証	2.7%	6.9%	11.8%	6.7%	22.0%
その他	4.1%	2.0%	8.8%	4.4%	1.7%

表1-1 〈業種別・回答数〉

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービ ス・ 飲食業	その他 の業種	小計
感染対策の徹底	72	98	38	16	56	37	317
オンラインを活用した 会議・営業活動の実施	38	37	14	15	18	19	141
人件費以外の経費削減	27	37	15	1	25	11	116
接客・提供方法の見直し	25	35	10	9	24	8	111
新たな商品・サービスの開発	34	31	6	2	19	8	100
雇用の調整	20	22	7	1	17	5	72
勤務体制の見直し (テレワーク・時差通勤等)	16	12	7	11	13	11	70
設備投資の見直し	13	11	6	1	16	4	51
BCP(事業承継計画) 策定・検証	11	7	3	3	4	3	31
その他	5	5	2	0	1	1	14

表1-2 〈業種別・回答割合〉

	製造・ 加工業	卸・小 売業	建設業	金融・ 保険業	サービ ス・ 飲食業	その他 の業種
感染対策の徹底	75.0%	81.0%	86.4%	88.9%	91.8%	80.4%
オンラインを活用した 会議・営業活動の実施	39.6%	30.6%	31.8%	83.3%	29.5%	41.3%
人件費以外の経費削減	28.1%	30.6%	34.1%	5.6%	41.0%	23.9%
接客・提供方法の見直し	26.0%	28.9%	22.7%	50.0%	39.3%	17.4%
新たな商品・サービスの開発	35.4%	25.6%	13.6%	11.1%	31.1%	17.4%
雇用の調整	20.8%	18.2%	15.9%	5.6%	27.9%	10.9%
勤務体制の見直し (テレワーク・時差通勤等)	16.7%	9.9%	15.9%	61.1%	21.3%	23.9%
設備投資の見直し	13.5%	9.1%	13.6%	5.6%	26.2%	8.7%
BCP(事業承継計画)策定・検証	11.5%	5.8%	6.8%	16.7%	6.6%	6.5%
その他	5.2%	4.1%	4.5%	0.0%	1.6%	2.2%

(その他の主な内容)

- ・事業転換の実施
- ・求人の強化
- ・特になし

Q5. 『新型コロナに関して、国・県等の行政に期待する対応をお聞かせください。』

[複数回答可]

◆ 『減税措置』が5割以上と最多。

次いで4割以上の事業所が『休業や売上減少に対応した給付金の支給』と回答。

- 国・県等の行政に対して期待する対応を尋ねたところ、『減税措置』が50.0%（193事業所）と半数の事業所が回答し、最多となった。また、『休業や売上減少に対応した給付金の支給』は45.1%（174事業所）と4割以上の事業所が回答し、『減税措置』に次ぐ回答数となった。
- 規模別にみると、『検査・医療体制の強化』は規模が大きくなるほど回答率が上がり、『休業や売上減少に対応した給付金の支給』については、規模が小さいほど回答割合も大きい傾向にあることがわかった。また、『雇用維持に関する支援』については、「10～29人」、「30～49人」、「50人～99人」で割合が大きい結果となった。
- 業種別にみると、『休業や売上減少に対応した給付金の支給』は「サービス・飲食業」が68.9%（42事業所）と割合が最も大きい。他の業種でも4割以上の回答が多いなど、全体的に期待されている結果となった。

図9<全体>

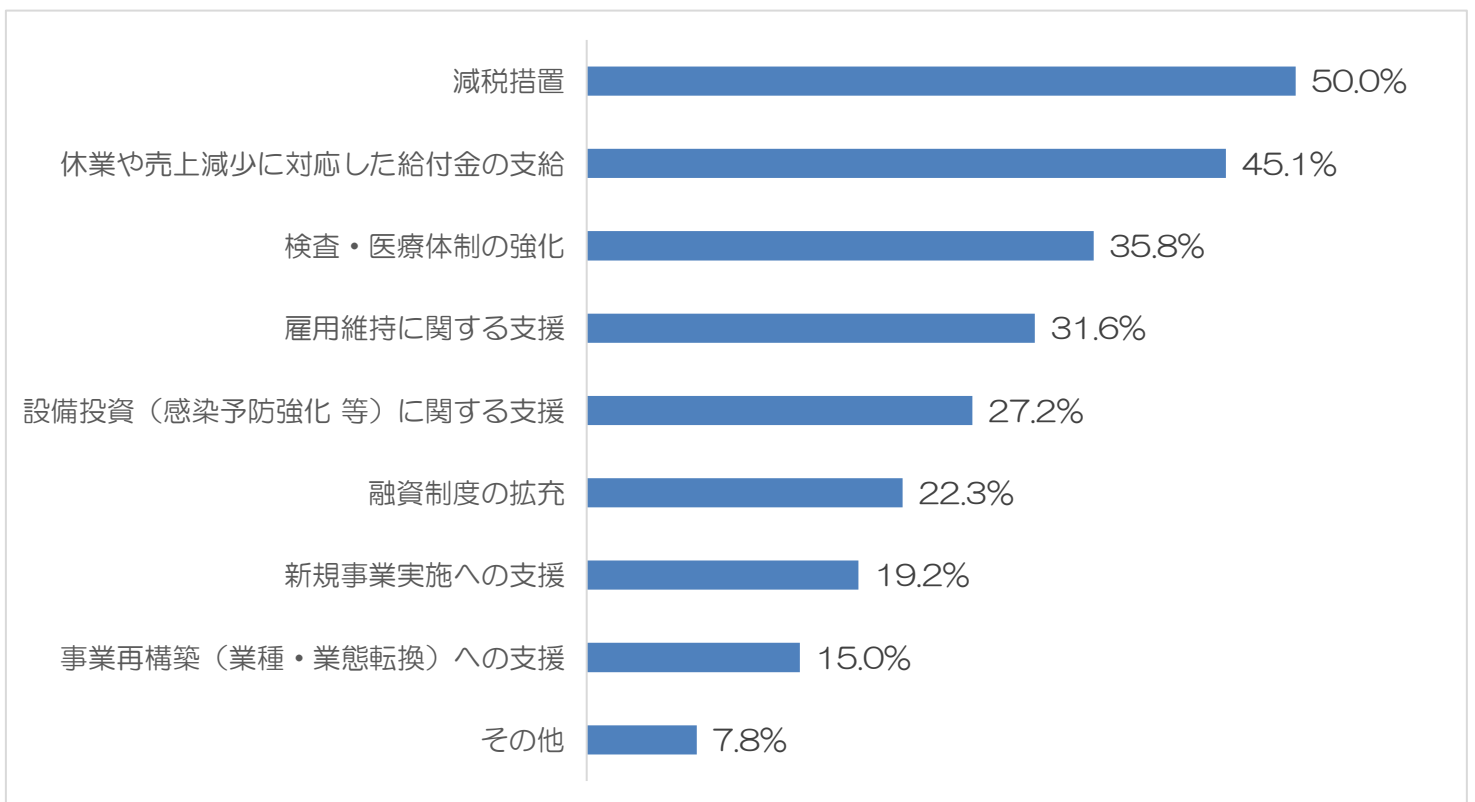




表1 3&lt;規模別・回答数&gt;

	9人 以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上	小計
減税措置	86	43	20	17	27	193
休業や売上減少に対応した 給付金の支給	84	46	11	13	20	174
検査・医療体制の強化	38	30	15	21	34	138
雇用維持に関する支援	31	43	17	19	12	122
設備投資（感染予防強化等） に関する支援	27	28	14	16	20	105
融資制度の拡充	29	26	11	6	14	86
新規事業実施への支援	22	23	10	7	12	74
事業再構築（業種・業態転換） への支援	18	19	6	4	11	58
その他	13	6	3	2	6	30

表1 4&lt;規模別・回答割合&gt;

	9人 以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上
減税措置	58.5%	42.6%	58.8%	37.8%	45.8%
休業や売上減少に対応した 給付金の支給	57.1%	45.5%	32.4%	28.9%	33.9%
検査・医療体制の強化	25.9%	29.7%	44.1%	46.7%	57.6%
雇用維持に関する支援	21.1%	42.6%	50.0%	42.2%	20.3%
設備投資（感染予防強化等） に関する支援	18.4%	27.7%	41.2%	35.6%	33.9%
融資制度の拡充	19.7%	25.7%	32.4%	13.3%	23.7%
新規事業実施への支援	15.0%	22.8%	29.4%	15.6%	20.3%
事業再構築（業種・業態転換） への支援	12.2%	18.8%	17.6%	8.9%	18.6%
その他	8.8%	5.9%	8.8%	4.4%	10.2%

表15<業種別・回答数>

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービ ス・ 飲食業	その他 の業種	小計
減税措置	50	55	27	4	31	26	193
休業や売上減少に対応した給 付金の支給	46	50	14	0	42	22	174
検査・医療体制の強化	29	44	18	16	18	13	138
雇用維持に関する支援	33	33	13	1	26	16	122
設備投資（感染予防強化等） に関する支援	26	25	12	4	23	15	105
融資制度の拡充	23	25	9	4	18	7	86
新規事業実施への支援	20	24	5	3	9	13	74
事業再構築（業種・業態転換） への支援	16	21	6	1	9	5	58
その他	5	10	5	0	3	7	30

表16<業種別・回答割合>

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービス・ 飲食業	その他 の業種
減税措置	52.1%	45.5%	61.4%	22.2%	50.8%	56.5%
休業や売上減少に対応した 給付金の支給	47.9%	41.3%	31.8%	0.0%	68.9%	47.8%
検査・医療体制の強化	30.2%	36.4%	40.9%	88.9%	29.5%	28.3%
雇用維持に関する支援	34.4%	27.3%	29.5%	5.6%	42.6%	34.8%
設備投資（感染予防強化等） に関する支援	27.1%	20.7%	27.3%	22.2%	37.7%	32.6%
融資制度の拡充	24.0%	20.7%	20.5%	22.2%	29.5%	15.2%
新規事業実施への支援	20.8%	19.8%	11.4%	16.7%	14.8%	28.3%
事業再構築（業種・業態転換） への支援	16.7%	17.4%	13.6%	5.6%	14.8%	10.9%
その他	5.2%	8.3%	11.4%	0.0%	4.9%	15.2%

（その他の主な内容）

- ・ with コロナに適した政策
- ・ 支援金等の業種間での優遇差解消
- ・ 支援に関する手続きの簡略化
- ・ 国産ワクチン生産への支援
- ・ 景気対策
- ・ 濃厚接触者の隔離期間緩和
- ・ 特になし

以上